

西条市民 クラブ

代表質問

地域医療体制の充実を！

媛大学医学部による地域医療寄附講座に伴う診療支援など、あらゆる方策により医師確保に努め、国に対しても抜本的な対策を訴えていきたい。

平成28年度一般会計予算

議案質疑

問 地域医療体制の充実は、市民の安全・安心を確保する上で重要と考えるが、本市における救急医療の現状をどう認識し、今後、どのように取り組むのか。

答 平成27年には約4千700件の救急搬送があり、その半数以上が市内東部地域の二次救急病院へ搬送されている。搬送先が東部地域に集中し、二次医療機関の医師や医療スタッフの負担となっているため、東部・西部地域でバランスの取れた救急医療体制の構築が重要と考えている。救急医療体制の整備は、市民が安心して暮らせるまちづくりの柱であり、今後も医師確保奨学金の利用促進や、愛

郷土の偉人の生き方や業績を学び、郷土に誇りを持つことで、感謝の気持ちや愛着心が養われると考えるが、今後、偉人顕彰事業をどのように展開していくのか。

問 郷土の偉人の生き方や業績を学び、郷土に誇りを持つことで、感謝の気持ちや愛着心が養われると考えるが、今後、偉人顕彰事業をどのように展開していくのか。

答 偉人顕彰事業は継続が重要であり、平成29年度以降も展示パネルを作成するほか、各小学校で行う学習活動と連携し、近藤篤山顕彰冊子に続く新たな顕彰冊子を作成したい。また、公民館活動の一環として、地域にゆかりの深い先人の掘り起こしにも取り組みたい。

青風会

代表質問

子どもを産み育てやすいまちづくりを！

内他市の状況も参考としながら、助成内容の見直しを検討していきたい。

一般質問

ひきこもり・ニートへの支援は？

問 子育て世代が住みたいと思うまち、移住してみたいと思うまちづくりについて、どう考えているのか。また、特定不妊治療費の助成を増額する考えはあるのか。

答 子育て世代に安心して移住・定住していただくため、雇用の創出や福祉、教育などの政策を展開し、安心して子育てができる環境づくりに取り組んでいきたい。また、特定不妊治療費の助成拡充は、少子化対策の重要課題と認識しており、今後も経済的支援を継続していきたい。なお、愛媛県では、平成28年度から治療対象の年齢要件が変更されるため申請件数の動向を注視するとともに、県

平和安全法制 どう考える？

一般質問

会派に 属さない議員

問 安倍内閣は、集団的自衛権は国際法上の権利であり、日本国憲法とも矛盾しないとして、平和安全法制整備法及び国際平和支援法は合憲だと主張している。また、自らの任期中に憲法「改正」を行い、海外派兵ができるようにならざることを明しているが、これらの恐るべき事態をどのように受け止めているのか。

答 平和安全法制は、国際社会の平和と安全に貢献するための法整備であると認識している。また、戦争をしないことは国民の総意であり、その上で国の安全、国民の幸せ及び生命を守る議論を進める必要があると考えている。